

入札公告〔設計・コンサルティング業務〕

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年10月7日

国立大学法人山梨大学

国立大学法人山梨大学

学長 島田 眞 路

1 業務概要等

- (1) 業 務 名 山梨大学(医病)病棟 期用地地盤調査業務
- (2) 業 務 場 所 山梨県中央市下河東1110 (山梨大学下河東団地構内)
- (3) 業 務 内 容 地盤調査
- (4) 履 行 期 限 平成29年2月28日(火)まで
- (5) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札により難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における平成27・28年度の設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格「地質調査」(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。)を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成13年度以降に、元請として調査が完了した、下記3項目を満たす地盤調査を実施した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
 1. 地震動の波形作成(告示版【平12建告第1461号】)
 2. 速度検層(PS検層)
 3. 常時微動測定
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を配置できること。
地質調査技士の資格を有する者であること。
平成13年度以降に、上記2(4)に掲げる業務の経験を有する者であること。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照。))。
- (8) 山梨県若しくは隣接する都県に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部局
〒409-3898 山梨県中央市下河東1110
国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ
電 話 055-273-9316
FAX 055-273-6799
- (2) 入札説明書及び図面等の交付期間、場所及び方法
平成28年10月7日(金)から平成28年10月17日(月)
〒409-3898 山梨県中央市下河東1110
国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ
電 話 055-273-9316

入札説明書・図面等については、山梨大学HP <http://www.yamanashi.ac.jp/tender/3429> からダウンロードすること。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成28年10月7日(金)から平成28年10月17日(月)17時00分まで。

電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記3(1)に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期間内必着。)することができる。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書等の提出方法

入札書は平成28年11月1日(火)9時00分から平成28年11月1日(火)16時00分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に持参すること(郵送等による提出は認めない。)

開札は、平成28年11月2日(水)10時00分国立大学法人山梨大学施設・環境部施設企画課事務室(医学部キャンパス管理棟3階)で行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 納付 (有価証券等の提出又は銀行、国立大学法人山梨大学財務管理部長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。)なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、山梨大学契約細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の内、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 詳細は入札説明書による。